

第5章 日本・ラオス経済関係

日本とラオスの関係は良好に推移しており、2013年11月には安倍総理が訪問し、12月にはトンシン首相が来日するなど要人往来も活発である。2015年は日本とラオスが国交樹立して60周年に当たるため、両国間の関係をさらに緊密化することで合意している。

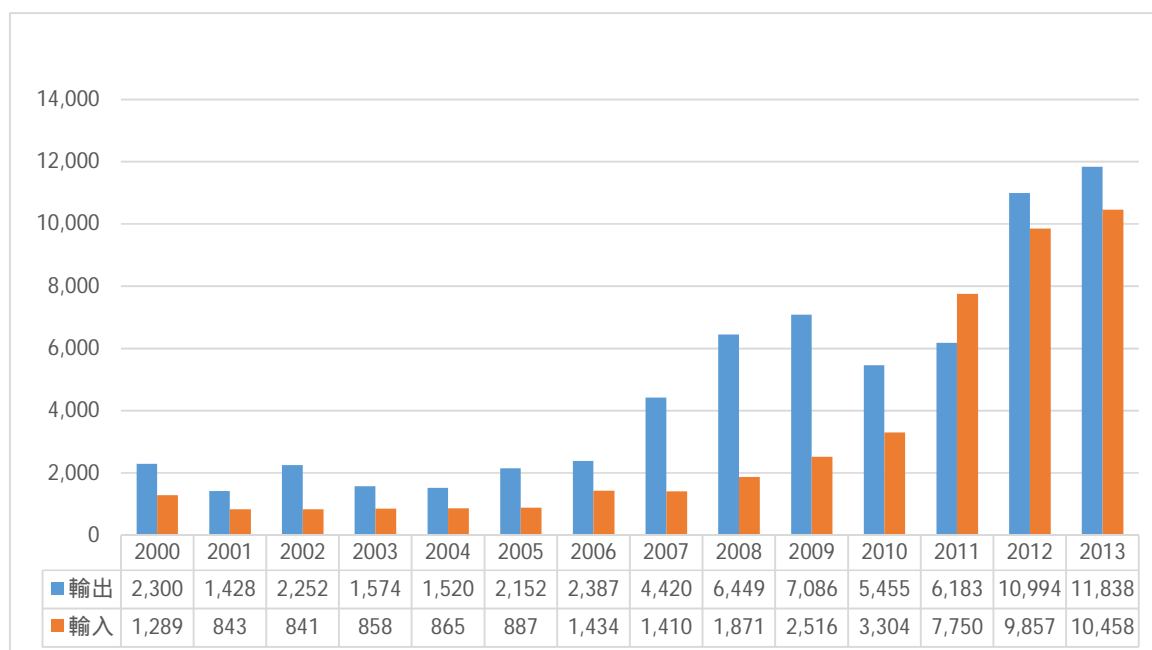
1. 日本とラオスの貿易

日本は1991年以来、ラオスにとって最大の援助国であるが、貿易の上では輸出相手国としてはタイ、オーストラリア、ベトナム、中国に次いで第5位、輸入相手国としては、タイ、中国、ベトナムに次いで第4位に位置づけられている（2012年）。ラオスは内陸国であり、隣国タイとの結びつきが強く、貿易においてもタイが輸出入ともに約半分を占めている。

日本とラオスの貿易額は極めて少ないが、それでも最近急増しており、2011年を除いて継続して日本の出超で推移している（図表5-1）。2011年にラオスからの輸入額が2倍以上に急増した大きな理由は、日本の主な輸入品であるコーヒーの価格が2010年半ばから2011年半ばにかけて急騰したことに加えて、コーヒーの輸入量が約4倍に増加したことにある（図表5-2）。

図表5-1 日本とラオスの貿易額の推移

（百万円）



（出所）財務省ホームページ

ラオスとの品目別の輸出入の内訳は図表 5-2 の通りであり、輸出入ともに少ない商品に特化している。ラオスからの主な輸入品はコーヒー、衣類、はき物、木材、貴金属・希土類である。中でもタイ・プラス・ワンによる日系企業進出による衣料品及びはき物の輸入量が増えている。コーヒー、木材、貴金属・希土類金属など、ラオスに産出する原材料の加工品の輸入も増加している。

一方、日本のラオスに対する輸出の最大の品目は自動車である。8%成長が続くラオスではモータリゼーションが進んでおり、2012 年の四輪車の登録台数は 23.8 万台であったとされ、ビエンチャンの幹線道路では、朝・昼・夕には渋滞が見られるようになった。自動車の年間販売台数は約 5,000 台と推計されており、日本からの輸出台数は 2,306 台(2013 年)であるが、日本車(主にピックアップ)はタイから多く輸出されているので、登録台数に占めるシェアは高いものと思われる。ただし、韓国車(現代、起亜)の輸入販売を手掛ける KOLAO 社が政府の関税特権を得て価格競争力を手にしたことと自動車金融により、最近販売台数を伸ばしている。

一般機械の内訳では、鉱業部門の発達と SEZ や道路整備などインフラ需要が活発なことから、建設用・鉱山用機械の輸出が増えている。

図表 5-2 日本から見たラオスとの貿易額

(百万円)

	2010	2011	2012	2013
輸入総額	3,304	7,750	9,857	10,458
コーヒー	496	2,257	2,691	1,993
衣類・同付属品	718	1,166	1,888	2,983
はき物	636	816	1,206	1,621
木材・コルク	430	594	845	1,581
無機化合物・貴金属・希土類	26	1,539	1,968	871
その他	998	1,378	1,259	2,280
輸出総額	5,455	6,183	10,994	11,838
自動車	2,794	3,266	6,186	6,799
一般機械	1,286	2,006	1,820	2,642
建設用・鉱山用機械	989	1,805	1,124	2,192
電気機器	382	80	321	307
肉類・同調製品	-	14	938	367
再輸出品	35	24	508	144
その他	958	807	2,159	1,946

(出所) 財務省ホームページ

2. ラオスにおける日本企業

JETRO によると、2012 年時点の日系企業数は 77 社である。ラオスにおける日系企業団体である「ビエンチャン日本人商工会議所」の会員数は、2013 年 12 月時点で 60 社であり、設立された 2009 年 11 月には 27 社であったので、4 年の間に倍増した。

図表 5-3 はラオスで何らかの事業活動を行っている 38 の日系企業を設立年順に見たもの

である。この表からは、日系企業がラオスを当初から「タイ・プラス・ワン」とみなしてきたこと、その展開がタイとラオスの間に横たわるメコン河に橋が建設されたことと関係が深いことが分かる。

図表 5-3 日系企業の事業活動

	事業	立地(県)	企業名	設立年	備考
スズキ	二輪車製造販売	ビエンチャン	Santiphab Suzuki Lao	1992	タイ・プラス・ワン
CBC タイ	縫製(リネン、紳士服)	ビエンチャン	Creative Business Corp	1998	タイ・プラス・ワン
王子ホールディングス	植林	中部2県 中部2県 南部5県	BGA Lao Plantation Forestry Oji Lao Plantation Forest Co Oji South Lao Plantation Forest	2005 2005 2010	BGA Holdings買収(85%) 王子ホールディングス72% 王子製紙100%
JALUX	空港ターミナルビル運営	ビエンチャン	Lao-Japan Airport Terminal Service Co.	1999	JALUX27.8%、豊田通商12.3%
タイ矢崎	自動車部品	ビエンチャン	Vientiane Automation Products	2002	タイ・プラス・ワン、委託加工
山喜	紳士用シャツ縫製	ビエンチャン	Lao Yamaki Co.	2005	タイ・プラス・ワン、GSP利用 山喜85.5%、伊藤忠
梅田メリヤス	靴下	サワンナケート	Craft Industry Co.	2005	タイ・プラス・ワン
太田商事(神戸)	木材加工	カムアン	P&O Wood Industry Co.		日本60%
丸八真綿	縫製	ビエンチャン	ハッチラオ	2005	チャイナ・プラス・ワン
サンテイ・グループ	縫製(紳士・婦人服)	ビエンチャン	Santei-Lao	2007	日本55%、チャイナ・プラス・ワン
ミドリ安全	安全靴	ビエンチャン	ラオ・ミドリ・セーフティ・シューズ	2007	GSP利用、日本市場
日本ロジテム	ロジスティックス	サワンナケート	Logitem Laos GLKP	2007	日本ロジテム55%
Laodi Japon	砂糖黍栽培・加工	ビエンチャン	Lao-Agro-Organic Distillery	2007	日本100%
東京コイルエンジニアリング	カメラのストロボ用部品	ビエンチャン	Tokyo Coil Engineering Lao	1999	タイ・プラス・ワン
ヤギ	縫製	ビエンチャン	Union Yagi Lao	2008	ヤギ50%、タイ50%
ティー・エス・ビー(株)	プリンタケーブル	ビエンチャン	TSB Lao	2008	タイ・プラス・ワン、TSB100%
マニー	医療器械	ビエンチャン	Mani Vientiane	2009	マニー100%
三井住友海上火災	保険	ビエンチャン	MSIG Insurance	2009	MSIG Asia(シンガポール)51%
三井物産	鉱業(ボーキサイト)	アタプ/セコン	Lao Sanxai Minerals	2010	三井30% Rio Tinto 70%
ツムラ	生薬栽培・加工業	サラワン	Lao Tsumura	2010	ツムラ100%
野村貿易	自動車輸入販売	ビエンチャン	KP3G & Nomura Trading	2011	野村貿易49%
第一電子産業(香港)	家電ワイヤーハーネス	ビエンチャン	Dai-ichi Denshi Lao Co.	2011	チャイナ・プラス・ワン
日新	ロジスティックス	サワンナケート	Lao Nissin SMT	2012	日新85%
アンドウ株式会社(京都)	着物	チャンパサック	Varitha Huan Ando Lao Co.	2012	チャイナ・プラス・ワン
日建設計シビル	設計(都市開発)	ビエンチャン	Nikken Sekkei Civil Engineering	2012	事務所
原田食品	駐在員事務所	ルアンパバン	Harada foods Co.	2012	将来はこんにゃくを生産
マルハン	銀行	ビエンチャン	Maruhan Japan Bank	2013	シンガポール投資会社の子会社
アデランス	女性用かつら	サワンナケート	Aderans lao Quality Co.	2013	タイ・プラス・ワン、委託加工
関西電力	水力発電	ボリカムサイ	Nam Ngiep 1 Power Co.	2013	関西電力45%、EGAT30%
前畑産業 (日本華媒交易)	活性炭	カムアン	Japan Carbon	2013	
大成機電販売	コイル製造	チャンパサック	Japan Tec Co.	2013	タイ・プラス・ワン
ビューロ	入浴剤、化粧品	サワンナケート	KP Beau Lao	2013	チャイナ・プラスワン
佐川急便	ロジスティックス	ビエンチャン	Sagawa Express	2013	
Leonka World(タイ) フェザー株式会社	女性用かつら	チャンパサック	Leonka World(タイ)	2013	タイ・プラス・ワン
光陽オリエントジャパン	ロジスティックス他	サワンナケート	Koyo (Lao) Co.	2013	商社機能、物流拠点の拡大
ニコン	デジカメ部品	サワンナケート	Nikon Lao	2013	タイ・プラス・ワン
旭テック	自動車アルミ部品	サワンナケート	BMM Asahi Tec Co	2013	タイ・プラス・ワン、旭テック50%
トヨタ紡織	自動車部品(シート)	サワンナケート	Toyota Boshoku Lao	2013	タイ・プラス・ワン、Toyota Boshoku, Asia(タイ)90%

(出所) 各種資料より作成

第1友好橋(ノンカイ=タナレーン(ピエンチャン))が1994年4月に開通した後、メコン河を跨ぐ2番目の橋として、日本のODAにより南部パクセーに「ラオス・日本橋」(1,380m)が2000年に開通し、タイまで陸路で結ばれた。さらに、2006年12月には日本の援助で第2友好橋(ムクダハン=サワンナケート)が完成した。第2友好橋の完成は、JICAによる「国道9号線(メコン地域東西回廊)整備計画」の実施とともに東西回廊への注目を集めるようになり、ロジスティックスを含めてサワンナケートへの日系企業の立地が始まった。

業種の上でも当初は縫製業が主であったが、最近では機械部品の製造や組立といった業種が増えている。中でもサワン・セノSEZにニコンがタイ工場の補完工場としてデジタル・カメラの部品の組立工場を建設し、2013年10月から稼働を始めたことが他の日系企業の関心を呼んでいる。2013年12月、同工場は立ち上がったばかりであり、タイから支援を受けて労働者の教育・研修に当たっていた。

なお、ラオス在留邦人数は2000年の366人から2013年には637人に増加している。一方、在日ラオス人は2012年11月現在、2,584人に達している。

3. 日本・ラオス投資協定締結

日本とラオスの「日・ラオス投資協定」は2006年末に交渉を開始し、2007年に3回の交渉を行った末、2008年8月3日に発効した。同協定の正式名称は「投資の自由化、促進及び保護に関する日本とラオスとの間の協定」であり、他の国との投資協定及び経済連携協定(EPA)と同じように、投資財産の保護を謳い、投資の自由化に関して、投資の許可段階の内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与、締約国による投資家との契約遵守義務、投資阻害要因効果を有する特定措置の履行要求の原則禁止、等を規定している。

投資協定締結に際して期待されたのは、周辺国(タイ、中国、ベトナム等)に進出した日系企業にとって潜在的な投資誘因となっている低い労働コストや安定した社会情勢の活用、2006年末に日本のODAで開通した第2友好橋によって東西回廊が結ばれ、ベトナムの港への輸送時間の短縮、である。

前者についてはタイ工場の補完工場の建設が急増していることで、不安定化しているタイの政治情勢と相まって、ラオスへの期待が十分満足されつつある。しかしながら、後者のベトナムへの輸送時間短縮という期待は、ベトナムに通じる道路の未整備もあって、ほとんどの企業がタイに製品・部品を持ち帰り、タイの港(クロントイ港やレムチャバン港)を利用して、日本や欧米に輸出している、ということから、2013年末の時点ではまだ期待は満足されていないと言える。

投資協定の締結が最近の日本におけるラオス・ブームともいえる状況を加速していることは両国にとって好ましいが、日本企業の投資が小国であるラオスの受入能力に見合った内容とスピードで進むことが必要であろう。

なおラオスは2013年現在、タイをはじめとする世界27カ国と投資協定を締結している。

ひとくちメモ(9): ラオスヒノキからラオス備長炭へ

1990年代のラオスから日本への重要な輸出品にラオスヒノキがあった。日本の神社仏閣用としてベトナム経由で多く輸出された。ラオスの高級材は2000年ごろには底をついてしまう。そして、2010年以降、急増しているのが、いわゆる「ラオス備長炭」の輸出である。備長炭といっても、日本の紀州産などのように姥目樫(ウバメガシ)が使われるわけではない。マイティウと呼ばれる木を20日以上、1,000度近い高温で焼いて作られる。マイティウには、切っても傍芽がすぐに伸びてきて2~3年もすれば備長炭の原料として使えるほどに生長したり、長期保管して水分を吸っても爆ぜないといった優れた点があって、近年、日本への輸出が急増している。日本では安価な備長炭として、焼き鳥屋やうなぎ屋を中心に使われるほか、インド料理屋でナンを焼いたり、缶の焙煎コーヒーのコーヒー豆に香りをつけるのにも用いられる。このようにラオスの木材は、意外と身近な場面で使われている。



(日本に輸出される備長炭 - 中部カムアン県)

ひとくちメモ(10): タイ・プラス・ワン~ラオス生産工場の位置付け

ラオスにおける日系製造業企業の工場の多くは、図表5-3にあるように「タイ・プラス・ワン」と呼ばれ、タイ工場の第二工場と位置付けられ、タイ工場と補完関係にある。日本本社からの直接投資の場合もあるが、タイ法人からの直接投資も多い。この場合は日本の直接投資とはカウントされないが、図表5-3には日系企業の事業展開ということで掲載した。

2000年代半ば、中国への一極集中がSARSや反日デモなどの発生によってリスク分散すべき、との気運が高まり、タイやベトナムなどASEAN諸国に分散投資が行われ、これを「チャイナ・プラス・ワン」と呼んだことがあるが、「タイ・プラス・ワン」はリスク分散というよりも、コスト削減の意味合いが強い。

タイには、タイ商務省によると約7,000社の日系企業が登録している。これらの企業は、2011年の洪水、政治不安によるデモの発生などから操業停止に陥ったこともあるが、それでもタイの工場を畳んで他の国に移転する、という企業は少ない。ラオスで「タイ・プラス・ワン」を展開している企業によると、タイでの賃金高騰がその主因であり、タイにおける労働集約的工場のラオスに移転し、コスト低減を図る、というのがその理由である。

その際、タイ語とラオス語は標準語と方言といった関係にあり、タイ人技術者がラオスで技術指導したり、ラオス人労働者をタイで研修することが出来ることもメリットの一つである。また、メコン河をまたぐ友好大橋が次々に完成し、道路を含む輸送インフラや、税関システムといったソフトインフラが整備されつつあることも「タイ・プラス・ワン」を加速させている。

ひとくちメモ(11) ラオス在住日本人の買い物と医療

ビエンチャンには大型ショッピングセンターがまだ無く、現地に住む日本人は、外国人向けミニマートで日用品や加工食品を買うことが多い。野菜や肉・魚などの生鮮食料品は地元の人々が利用する市場で購入する。日本人向けの雑貨店もあり、日本製の加工食品や調味料、冷凍の刺身などを買うこともできる。ビエンチャンからメコン河沿いに南へ約 20 キロのところにある第 1 友好橋を渡り、対岸に位置するタイのノンカイや更に 50 キロ、自動車で約 40～50 分程度のウドンタニには、外資系の大型ショッピングセンターがあり、週末に自分の車を運転したり、ビエンチャンとタイの 2 つの町を結ぶ国際バスに乗って、買い物に行く人も多い。

医療については、ビエンチャン市内の病院やクリニックに行く在住日本人は少なく、多くは第 1 友好橋を渡ってウドンタニ、更にはバンコクの病院へ行く。ウドンタニやバンコクの大きな病院には日本語の話せる医師や通訳があり、日本並みの医療サービスを受けられる。在ラオス日本大使館にも医務官が常駐しており、医療に関する相談や病院の紹介を受けることが可能である。



(ビエンチャンのミニマートにて)